

新しい我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）（令和4年5月10日 教育未来創造会議）

Ⅲ. 具体的方策

1. 未来を支える人材を育む大学等の機能強化

（1）進学者の二一ズ等も踏まえた成長分野への大学等の再編促進と産学官連携強化

<具体的取組>

②高専、専門学校、大学校、専門高校の機能強化

- ・ 産業界や地域の二一ズ等を踏まえた高専や専攻科の機能強化⁴²、専門学校における職業実践専門課程の取組推進、専攻科制度の活用や大学校との連携、高専への改編も視野に入れた専門高校の充実など機能強化のためのソフトとハードが一体となった教育環境整備を促進する。

⁴² 各高専の志願倍率や地元定着率等を踏まえた定員の増減等のメリハリ付けを行いつつ、デジタルなどの成長分野における定員増など機能強化を図る

⑥地域における大学の充実や高等教育進学貴会の拡充

- ・ 魅力ある地方大学の実現に資するため、その拠点として地域の中核を担う地方国立大学のソフトとハードが一体となった教育研究環境の整備充実を図る。

全国知事会議（令和4年7月28日、29日 全国知事会）

資料6 「イノベーション・コモンズ(共創拠点)」の推進に向けて

3 イノベーション・コモンズに係る施設整備の充実

○ 共創を支える大学施設の施設整備の充実

これからの大学等においては、地域の多様な主体が共に創造活動を展開するための教育研究施設や屋外空間等も含めたキャンパス全体が有機的に連携した共創拠点の創出が求められる。

大学等の教育研究等を支える施設は、昭和40年から50年代にかけて整備された膨大な施設群が一斉に老朽化を迎えており、地域を支える人材の育成や教育研究への支障などが深刻な課題となっている。

地域における人材の育成の拠点であり、「知の拠点」である大学等がイノベーション・コモンズとしての機能を発揮するためには、老朽化に対応した施設改修による安全性の確保や時代に対応した施設設備の機能強化が必要である。

また、大学等が、社会・経済の変革に対応した学部再編・新設・定員増、サテライトキャンパスの設置等により地域の共創拠点の創出を図る場合に、施設設備の整備、継続的な運営に資する十分な財源措置を国が講じることが重要である。

このため、国においては、国公立、私立を問わず、大学等がイノベーション・コモンズとしての役割を担うため、施設の機能強化や老朽化対策を含む大学等の施設の整備充実を図ること。

政府・各団体からの国立大学の施設整備に対する主な提言

新しい時代に対応した教育改革の推進-主体的な学修を通じた多様な人材の育成に向けて- (令和4年1月18日 日本経済団体連合会)

Ⅲ. 新しい時代への対応に向けて経済界が期待する大学教育改革

2. 新しい時代（ポスト・コロナ）に対応した教育、産学連携の推進

(2) 産学連携、産学官連携による新しい時代に求められる人材の育成

産学連携による人材育成を進めるにあたり、企業人が大学教員として活躍できる環境を整備するうえで、大学には、クロスアポイントメント制度の活用を拡大して企業との人材交流を促進することが求められる。

一方、企業としても、副業・兼業のさらなる活用を進めるべきである。

加えて、大学キャンパス全体を多様なステークホルダーが関わり合い新たな価値を生み出す「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」として整備することも重要である。ポスト・コロナ時代を見据え、対面とオンラインを効果的に組み合わせたハイブリッドな教育に十分に対応できるハード・ソフト両面の環境整備が必要である。

「次期教育振興基本計画」策定に向けた提言-主体的な学びを通じ、未来を切り開くことができる多様な人材の育成に向けて-

Ⅲ. 優先的に取り組むべき教育政策の施策

(令和4年10月11日 日本経済団体連合会)

9. 産学官の連携・協働を通じた、社会に開かれた学校づくり

(2) 大学等における産学官の連携・協働の推進

大学は、地域連携プラットフォーム等を活用し、経済界や地方自治体、地域団体等との連携・協働のもと、地域や社会のニーズにあった人材の育成を進めるべきである。その際、大学は立地する地域にとどまらず、国内の他地域や海外とも連携・協働していくことが期待される。また、大学は、国公私立を問わず、多様なステークホルダーが関わり合い、地域の課題解決や新たな価値の創出に取り組めるよう、自らの特色・強みを活かした形で、キャンパス全体を「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」として整備することが重要である。その際、ハード・ソフト両面の環境整備を進め、教育研究活動のDXに対応する必要がある。

2023年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望 (令和4年7月21日 日本商工会議所)

<要望事項>

Ⅳ. 地方創生の再起動

7. 地方創生、地域資源活用

(5) 地方における産業・地域振興等の連携主体として、イノベーション拠点の役割を担う大学のソフト・ハード一体となった教育研究環境の整備推進

参考：大学と地域の連携（国立大学協会長と全国知事会委員長の懇談）

- ・令和4年11月9日、国立大学協会の永田恭介会長（筑波大学学長）が全国知事会文教・スポーツ常任委員会の大村秀章委員長（愛知県知事）を表敬し、国立大学と全国知事会との今後の一層の連携強化に向けた意見交換を実施。



写真1：意見交換の状況（手前左が永田会長、手前右が大村委員長）

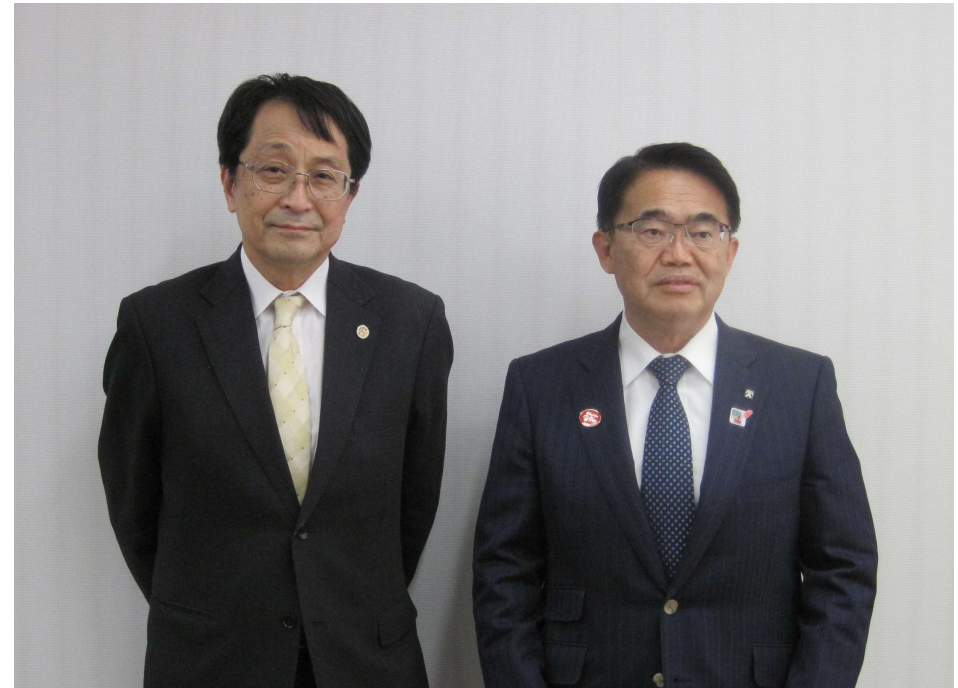


写真2：会談後の永田会長（左）と大村委員長（右）